

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	30,290,502	43,166,726	実質収支比率	5.6	7.1																																																																																																																																																	
市町村名	白河市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	29,019,134	41,569,616	経常収支比率	92.4	89.9																																																																																																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	1,271,368	1,597,110	(※1)	(97.6)	(95.1)																																																																																																																																																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	301,324	356,706	標準財政規模	17,288,052	17,551,936																																																																																																																																																	
						中部	×	実質収支	970,044	1,240,404	財政力指数	0.60	0.60																																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	61,913	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-150,568	-118,017	公債費負担比率	15.3	14.9																																																																																																																																																		
	22年国調(人)	64,704			山振	○	積立金	344,431	344,928	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-4.3			低開発	○	繰上償還金	21,252	32,552	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	61,654	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	534,199	411,853	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	61,108		1,950	2,050	指数表選定	○	実質単年度収支	-319,084	-152,390	実質公債費比率	10.5	9.7																																																																																																																																																	
	29.01.01(人)	62,245	第1次	6.6	6.9			基準財政収入額	8,137,403	7,953,766	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	61,720		11,120	11,301			基準財政需要額	13,246,501	13,304,821																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.9	第2次	37.7	38.1			標準税収入額等	10,414,537	10,168,093																																																																																																																																																				
うち日本人(%)	-1.0	16,450		16,307			経常経費充当一般財源等	16,037,337	15,895,179																																																																																																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	305.32		第3次	55.7	55.0			歳入一般財源等	20,887,066	21,927,991																																																																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	203							地方債現在高	36,588,949	37,349,689																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	23,004							うち公的資金	19,189,562	19,745,204																																																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,588,949	37,349,689	債務負担行為額(支出予定額)	353,605	338,318																																																																																																																																																
	市区町村長	1	10,300		一般職員	446	1,398,656	3,136	うち公的資金	19,189,562	19,745,204	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	644,709	644,689	財政調整基金	3,228,816	3,418,584																																																																																																																																																
	教育長	1	7,490		うち技能労務職員	2	*	*	積立金現在高	1,846,584	1,846,584	減債基金	1,846,584	1,846,584																																																																																																																																																
	議会議長	1	4,630		教育公務員	45	154,002	3,422	その他特定目的基金	6,197,307	5,942,161																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																						
	議会議員	26	3,850		合計	491	1,552,658	3,162																																																																																																																																																						
						ラスパイレス指数		100.0																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>白河地方土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>国有林野払受費特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給事業会計)</td> <td>(25)</td> <td>ひがし振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>教育財産特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>個別排水処理事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>産業サポート白河</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>地方卸売市場特別会計</td> <td>(17)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>白河観光物産協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>土地造成事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>福島県市民交通災害共済組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(24)	白河地方土地開発公社		(2)	国有林野払受費特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給事業会計)	(25)	ひがし振興公社		(3)	教育財産特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	個別排水処理事業特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(26)	産業サポート白河								(12)	地方卸売市場特別会計	(17)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(27)	白河観光物産協会								(13)	土地造成事業特別会計	(18)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)												(19)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)												(20)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)												(21)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(22)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(23)	福島県市民交通災害共済組合(一般会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(24)	白河地方土地開発公社																																																																																																																																																			
(2)	国有林野払受費特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給事業会計)	(25)	ひがし振興公社																																																																																																																																																			
(3)	教育財産特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	個別排水処理事業特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(26)	産業サポート白河																																																																																																																																																			
						(12)	地方卸売市場特別会計	(17)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(27)	白河観光物産協会																																																																																																																																																			
						(13)	土地造成事業特別会計	(18)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																																																																																					
								(19)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																					
								(20)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																																					
								(21)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(22)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																					
								(23)	福島県市民交通災害共済組合(一般会計)																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成28年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 区分, 繰出額. Rows include 合計, 下水道, 上水道, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 区分, 収入額, 支出額. Rows include 合計, 加入世帯数, 被保険者数, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 元利償還金, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



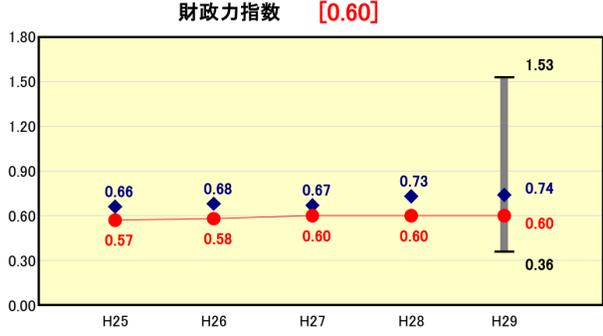
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	61,654	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,108	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.32	k㎡	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	30,290,502	千円	将来負担比率	57.8	%
歳出総額	29,019,134	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	970,044	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	17,288,052	千円			
地方債現在高	36,588,949	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

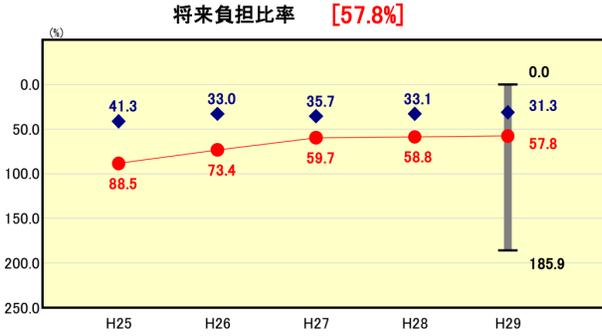
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

合併した平成17年度以降、類似団体平均を下回っている状態が続いているが、全国平均及び福島県平均は上回る結果となっている。平成29年度においても全国平均及び福島県平均は上回っているが、引き続き、企業誘致等の産業振興策の実施や税の徴収率向上の取り組みなどを継続して行い、歳入の強化を図る。加えて事務事業の見直しによる経費の節減に努め、財政基盤の強化を図る。

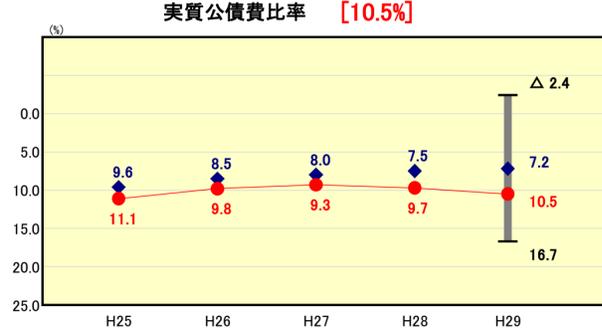
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

合併前の4市村にて実施していた地方債を財源とする大型事業の影響などにより、類似団体平均を大きく上回る状態が続いている。近年の繰上償還などが奏功し、平成25年度以降は改善傾向にあるものの、依然として、類似団体平均を25%以上上回っている。今後も投資的事業の実施にあたっては中長期的視点に立ち、重要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別を行うとともに、財政健全化計画などに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するように努め、後年度の負担軽減を図る。

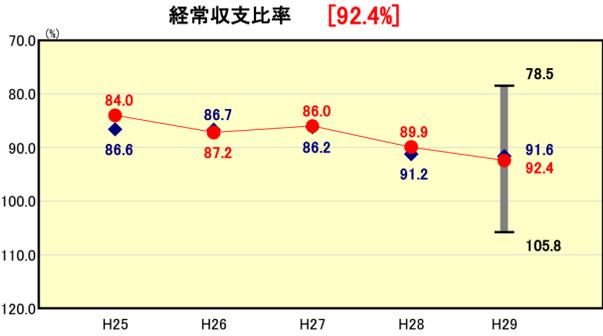
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を上回る状態が続いているが、近年の繰上償還などが奏功し、平成27年度まで改善傾向にあった。平成28年度は市町村合併10年経過に伴う普通交付税の減少(平成28年度から32年度まで段階的に減少)、平成29年度は普通交付税の減少に加え、地方債の償還に充てる公営企業への繰出金の増額(算定法の変更によるもの)を要因に2年連続で悪化した。今後も財政健全化計画などに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するなど地方債残高の減少を図り、更なる数値の改善に努める。

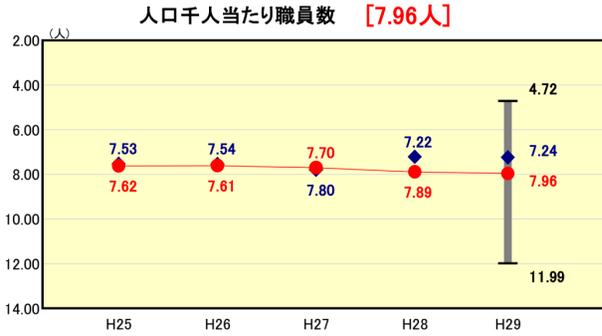
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

平成24・25年度は財政健全化の取り組みにより、類似団体平均を下回ったが、平成26年度は主に物件費、繰出金などの経常経費の増加により比率が悪化した。平成27年度は地方消費税交付金(経常一財)の増加や人件費の減少などに伴い改善した。平成28年度は市町村合併10年経過に伴う普通交付税の減少(平成28年度から32年度まで段階的に減少)など経常一般財源が減少し、前年度から3.9%悪化したものの、類似団体平均は下回った。平成29年度においても普通交付税など経常一般財源の減少に加え、公共下水道及び農業集落排水特別会計への繰出金(算定法の変更によるもの)や介護保険特別会計繰出金などの経常経費が増額し、前年度から2.5%悪化した。今後も行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。

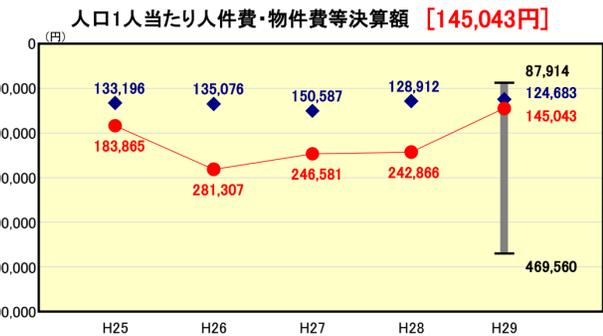
## 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成17年11月7日(合併時)の職員数は636人で合併以降、定員の適正化を図ってきた結果、平成30年4月1日現在の職員数は536人(定数598人)で、合併時と比較し100人の削減となっている。平成29年度は、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を上回っているものの、全国平均とほぼ同水準となっている。今後も引き続き、定員の適正化に努める。

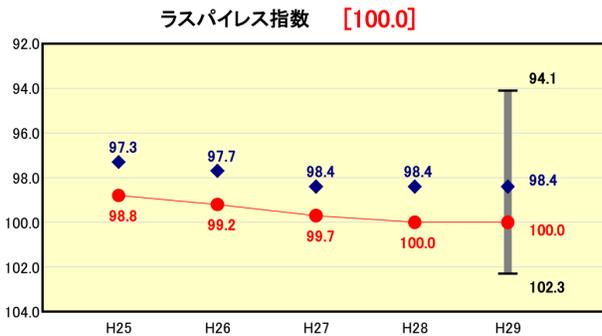
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成17年度の市町村合併以降、人件費・物件費とも抑制に努め、類似団体平均を下回った。しかし、平成23年度に発生した東日本大震災を境に、平成24年度以降は、震災関連事業の実施により、類似団体平均を上回ることとなった。特に平成26年度は除染対策事業等で物件費が大幅に増加したため、類似団体平均の2倍超となった。(福島県平均と同水準)。引き続き、平成27・28年度は高い水準で推移したが、震災関連事業は平成28年度でほぼ終了したため、平成29年度は前年度比で97,823円減少した。今後、さらなる普通交付税の収入減が予想され適正な歳出規模に圧縮していく必要があることから、行政改革や事務事業評価を実施しながら行政のスリム化を推進する。

## 給与水準(国との比較)



**ラスパイレ指数の分析欄**

平成21年度までは類似団体平均とほぼ同水準であったが、平成23年度に1.9ポイント上回った。また、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の参考値は98.7である。平成25年度から平成27年度までは1.3ポイントから1.5ポイント、平成28・29年度は1.6ポイント上回り、全国市平均も上回る水準となった。なお、ラスパイレ指数には反映しないが、人件費抑制策として特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化を実施している。※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用

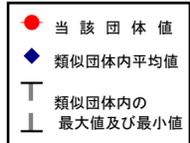
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

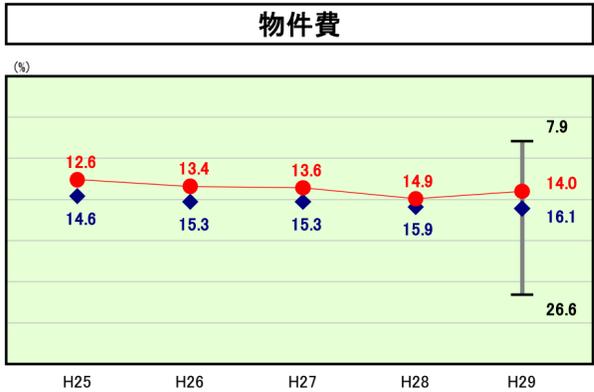
福島県白河市

## 経常収支比率の分析

人口	61,654	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,108	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	30,290,502	千円	将来負担比率	57.8	%
歳出総額	29,019,134	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	970,044	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	17,288,052	千円			
地方債現在高	36,588,949	千円			

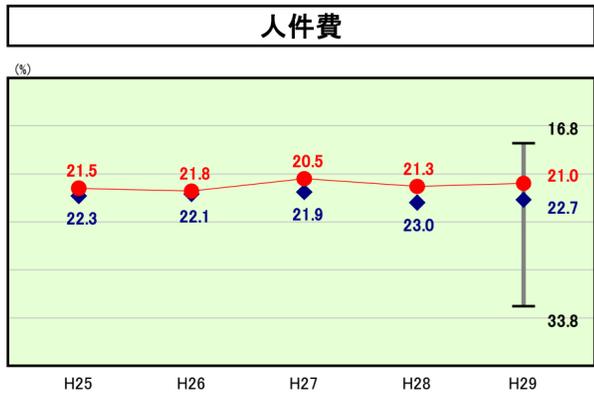


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 28/93 全国平均 14.5 福島県平均 16.0

**物件費の分析欄**  
 平成17年の合併以降、抑制に努めてきた結果、類似団体平均と比較してすべての年度で下回っている。  
 平成29年度は、類似団体平均及び全国平均、福島県平均を下回り、前年度比も0.9ポイント減少した。しかし、施設の管理運営費などは増額傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の適切な配置により、必要な機能を維持しつつ、将来にわたる負担の軽減や標準化を図る。



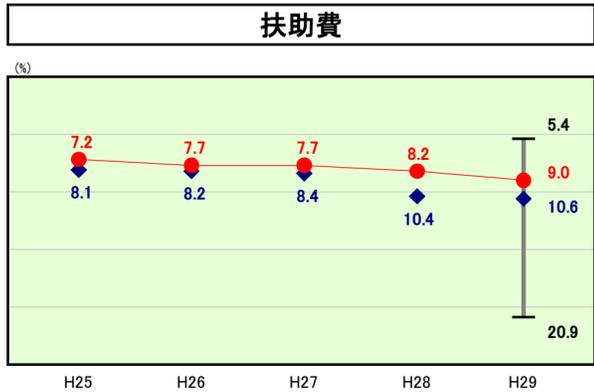
類似団体内順位 31/93 全国平均 25.6 福島県平均 23.1

**人件費の分析欄**  
 平成17年度の合併以降、定員管理計画等に基づき職員数を削減してきたことや特殊勤務手当の全廃、管理職手当の定額化などの実施が奏功し、平成21年度から類似団体平均を大きく下回り始めた。平成23年度は、東日本大震災の影響により平均を上回ったものの、平成24年度以降は平均を下回る水準で推移している。平成29年度においても1.7ポイント下回り、全国平均、福島県平均も下回っている。今後も引き続き定員の適正化に努める。



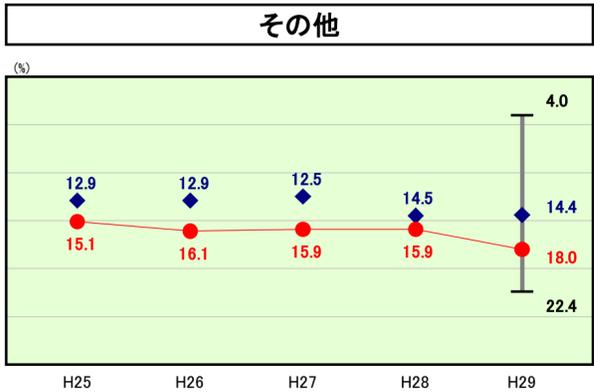
類似団体内順位 46/93 全国平均 10.1 福島県平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
 平成18年度以降、平成21年度までは類似団体平均を上回る傾向にあったが、平成22年度から平成27年度までは類似団体平均を下回って推移してきた。平成28年度はごみ処理施設や地域インフラ管理運営負担金などの増額により0.1ポイント、平成29年度は広域消防事業負担金等の増額により0.3ポイント類似団体平均を上回り、前年度比も0.7ポイント増加した。  
 今後も行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。



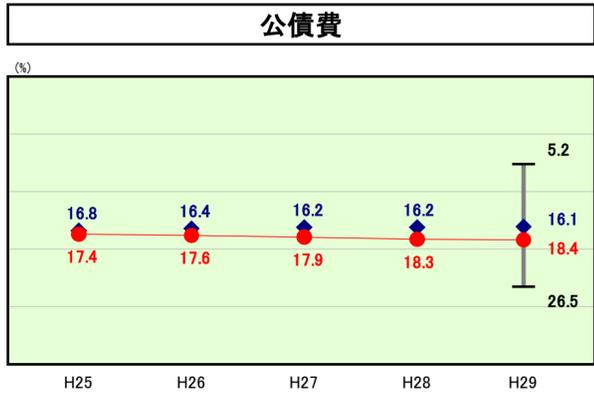
類似団体内順位 26/93 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

**扶助費の分析欄**  
 平成22年度以降ほぼ類似団体平均値で推移しており、概ね適正であるといえる。平成25年度は、震災関連給付金事業の完了、生活保護費の減少により、全国平均より4.1ポイント下回った。平成26年度は臨時福祉給付金事業及び障がい福祉事業費等が増加し、比率は0.5ポイント上昇、平成27年度は26年度と同比率となった。平成28年度は臨時福祉給付金事業の増加により0.5ポイント上昇、平成29年度は障がい者福祉事業費の増加により0.8ポイント上昇したものの、類似団体平均及び全国平均は下回った。



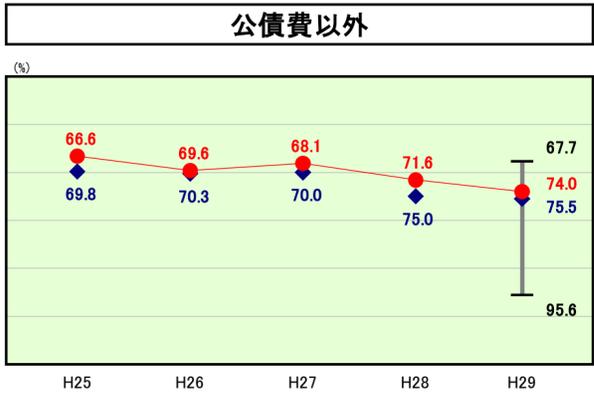
類似団体内順位 75/93 全国平均 13.3 福島県平均 14.5

**その他の分析欄**  
 その他における経常収支比率は、各年度とも類似団体平均を上回っており、主な要因としては繰出金があげられる。  
 平成29年度は、比率全体において16.3%を占めており、公共下水道及び農業集落排水特別会計への繰出金(算定法の変更によるもの)や介護保険特別会計繰出金の増額により、前年度比が2.1ポイント増加した。  
 市民生活の基盤となるインフラ整備や医療費等について抑制は難しいが、今後も、経常経費の圧縮に努める。



類似団体内順位 67/93 全国平均 16.9 福島県平均 15.1

**公債費の分析欄**  
 合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、比率は類似団体平均より高い状況にある。  
 また、合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増加により、比率が上昇傾向となっている。  
 今後も財政健全化計画などに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するように努め、比率の改善を図る。



類似団体内順位 34/93 全国平均 75.9 福島県平均 73.4

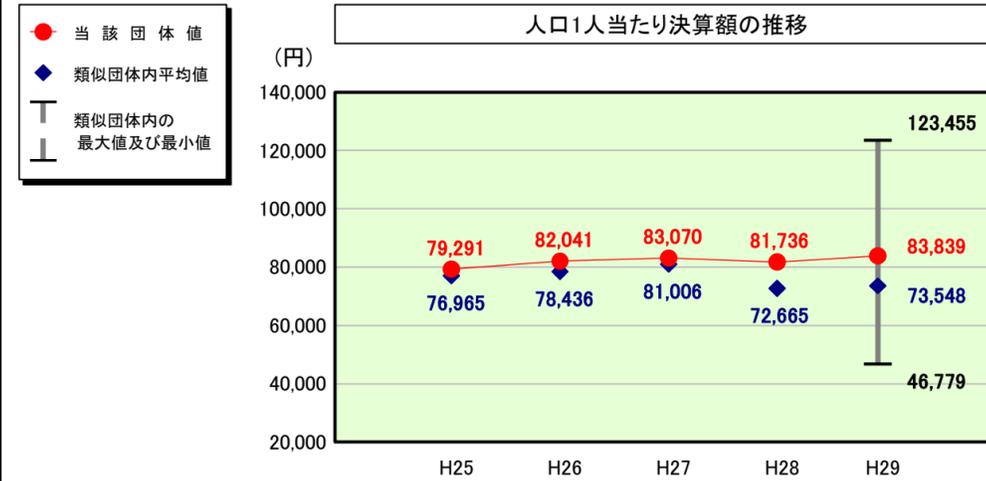
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、各年度とも類似団体平均を下回り、平成29年度は全国平均も下回ったものの、扶助費や補助費、繰出金の増額に伴い、前年度から2.4ポイント悪化した。  
 今後も行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県白河市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,005,982	64,975	61,846	5.1
賃金(物件費)	422,391	6,851	5,819	17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	658,757	10,685	5,868	82.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,514	89	1,247	▲ 92.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	144,405	2,342	2,376	▲ 1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	225,795	3,662	1,663	120.2
▲退職金	▲ 293,837	▲ 4,766	▲ 5,271	▲ 9.6
合計	5,169,007	83,839	73,548	14.0

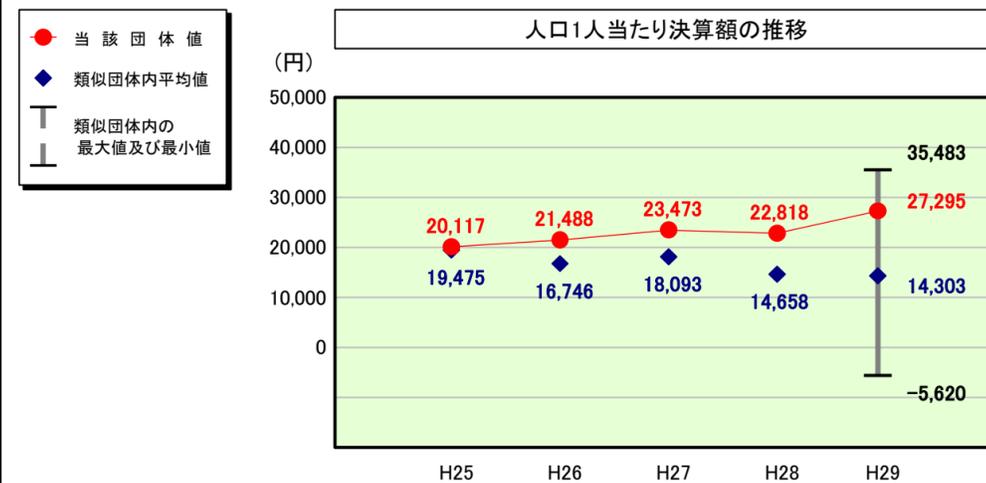
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.96	7.24	0.72
ラスパイレス指数	100.0	98.4	1.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

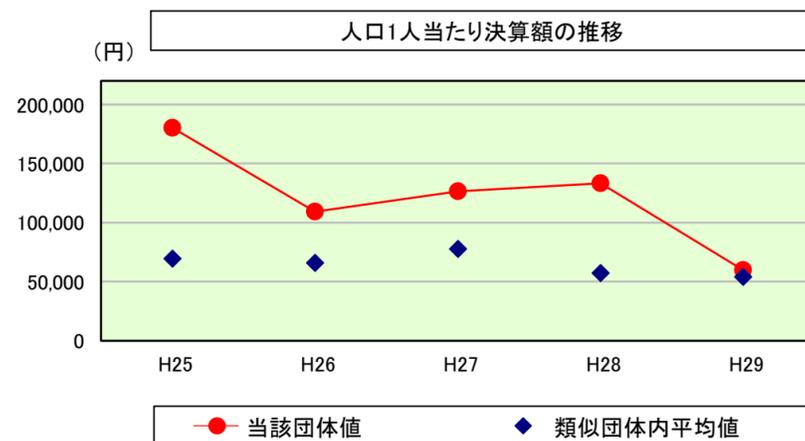


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,296,961	53,475	39,633	34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,440,459	23,364	13,693	70.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	145,099	2,353	1,763	33.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,828	597	897	▲ 33.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	132	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 104,930	▲ 1,702	▲ 5,566	▲ 69.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,131,697	▲ 50,795	▲ 36,175	40.4
合計	1,682,852	27,295	14,303	90.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	11,445,541	180,452	200.5	69,560	32.0	168.5
うち単独分	2,474,459	39,013	61.8	35,305	17.0	44.8
H26	6,900,002	109,201	▲ 39.5	65,988	▲ 5.1	▲ 34.4
うち単独分	2,747,747	43,487	11.5	36,473	3.3	8.2
H27	7,944,859	126,603	15.9	77,507	17.5	▲ 1.6
うち単独分	2,321,773	36,998	▲ 14.9	42,788	17.3	▲ 32.2
H28	8,288,391	133,158	5.2	57,295	▲ 26.1	31.3
うち単独分	2,635,415	42,339	14.4	32,771	▲ 23.4	37.8
H29	3,684,879	59,767	▲ 55.1	54,110	▲ 5.6	▲ 49.5
うち単独分	1,732,970	28,108	▲ 33.6	30,620	▲ 6.6	▲ 27.0
過去5年間平均	7,652,734	121,836	25.4	64,892	2.5	22.9
うち単独分	2,382,473	37,989	7.8	35,591	1.5	6.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

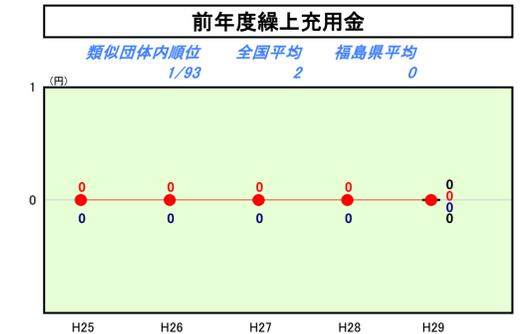
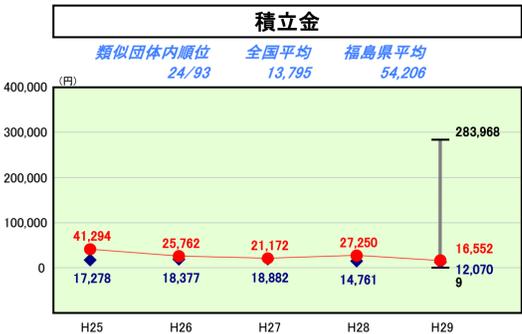
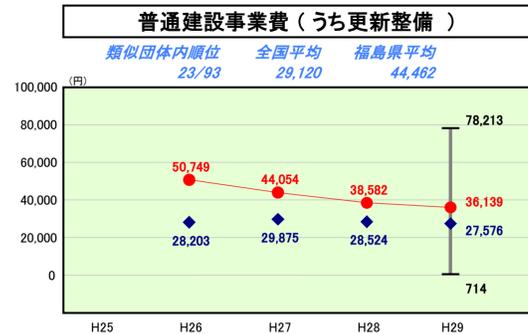
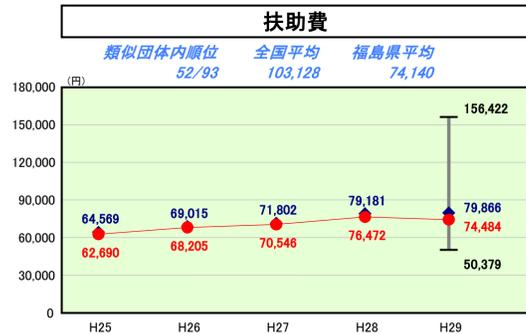
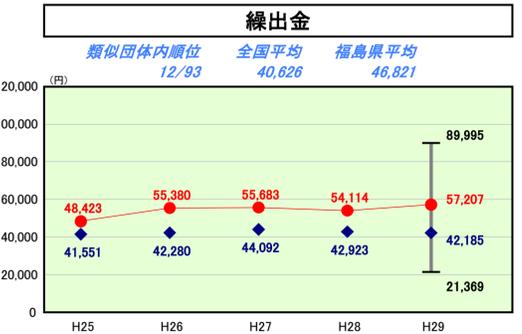
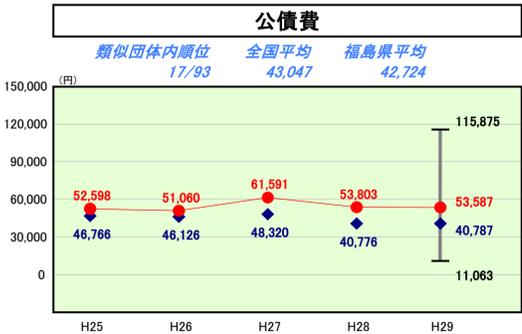
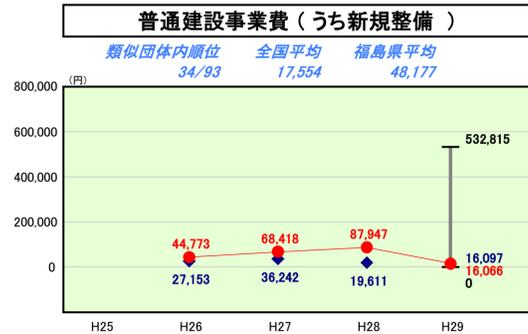
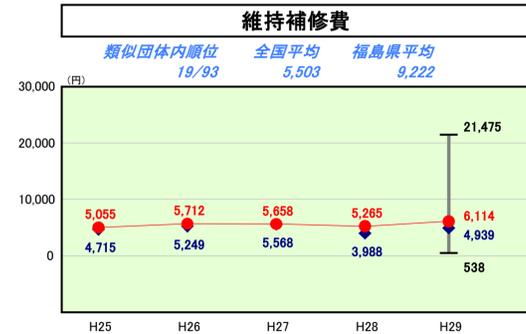
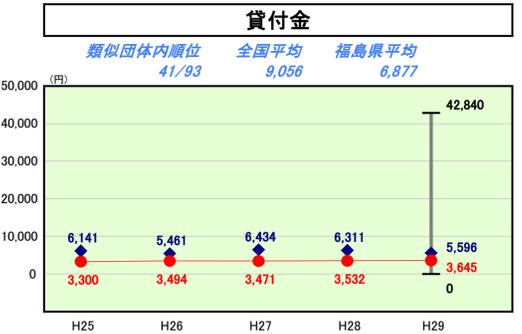
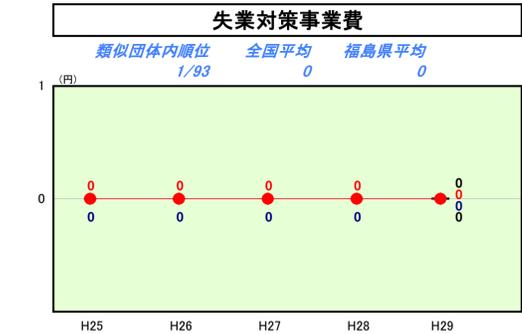
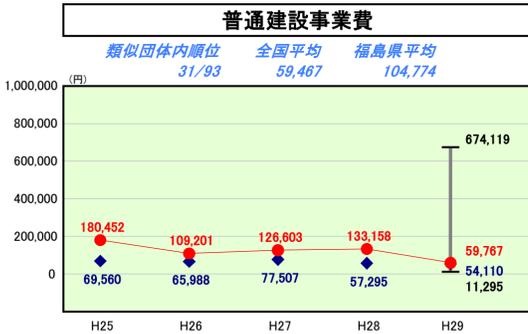
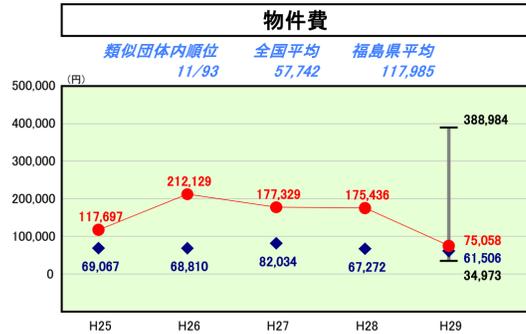
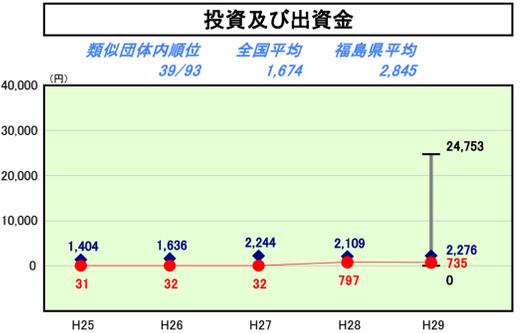
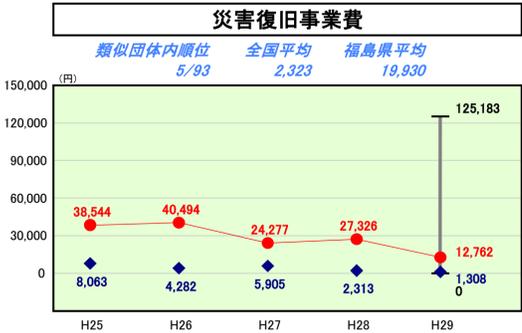
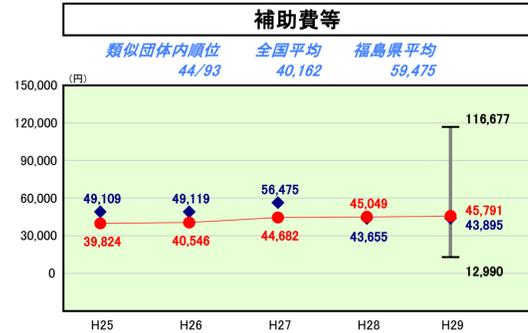
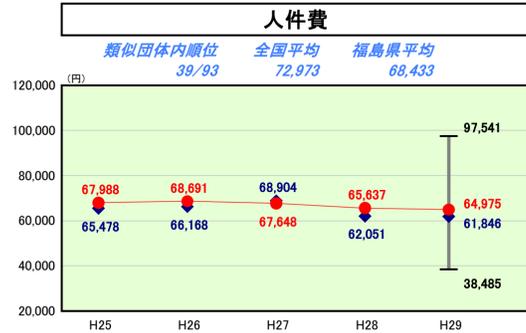
平成29年度

福島県白河市

人口	61,654人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,108人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.32km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	30,290,502千円	将来負担比率	57.8%
歳出総額	29,019,134千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	970,044千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	17,288,052千円		
地方債現在高	36,588,949千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は住民一人当たり470,677円となっている。構成項目の中で最も高いのは物件費で、住民一人当たり75,058円となっている。震災関連事業の影響で平成24年度以降増加し、平成26・27・28年度においては175,000円を上回ったが、要因となった事業が平成28年度で概ね終了し、平成29年度は前年度比100,378円の減額となった。しかし、類似団体と比較すると依然として高い水準にあるため、今後も経常経費の抑制に努める。普通建設事業費は住民一人当たり59,767円となっている。平成25年度以降、類似団体より高い水準で推移しており、文化交流館建設事業及び学校建設事業など大型事業が主な要因である。平成28年度に文化交流館建設事業が完了し、平成29年度は前年度比73,391円の減額となった。災害復旧事業は住民一人当たり12,762円となっている。平成23年度以降、主に除染対策事業及び震災で崩落した国史跡小峰城跡の石垣復旧事業により類似団体より高い水準で推移している。事業の進捗により平成29年度は前年度比14,564円の減額となったものの、依然高い水準となっている。公債費は住民一人当たり53,587円となっている。平成17年に合併市村の地方債を引継いだ当時から高い水準にあったが、平成22年度までに行った繰上償還などにより改善傾向にある。平成27年度は5億円を超える繰上償還を行ったことが要因でコストが上がった。平成29年度は前年度比216円の減額となったが、合併特別債や臨時財政対策債の償還額の増加により平成25年度よりコストが上がっている。今後も借入額の抑制等により公債費の圧縮に努める。繰出金は住民一人当たり57,207円となっており、類似団体と比較すると依然高い水準となっている。公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険事業特別会計への繰出金の規模が大きく、インフラ整備、医療費等の抑制は難しいが出来る限り圧縮に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

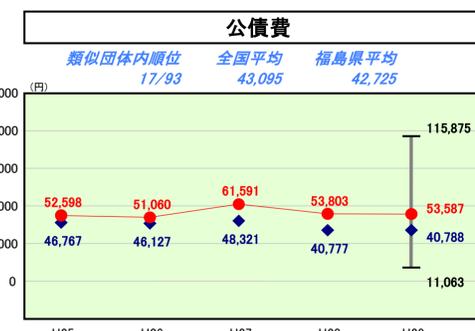
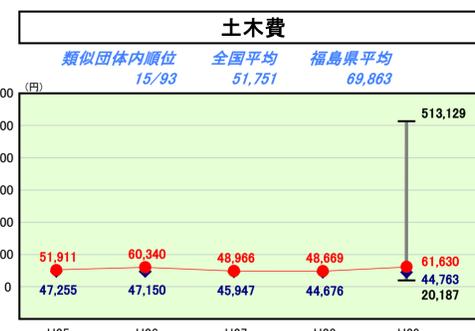
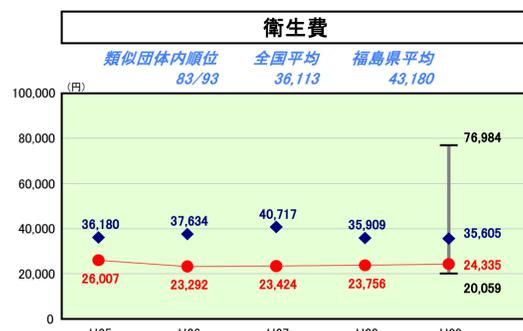
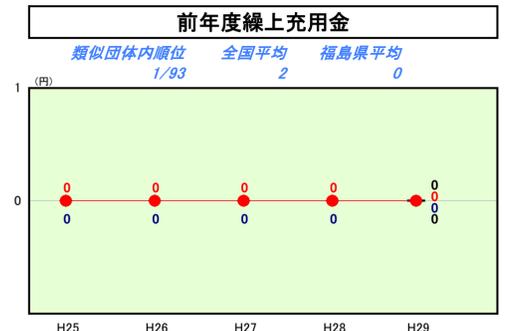
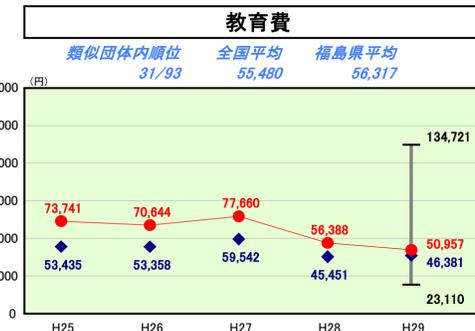
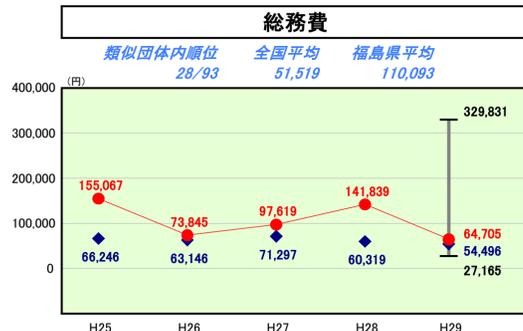
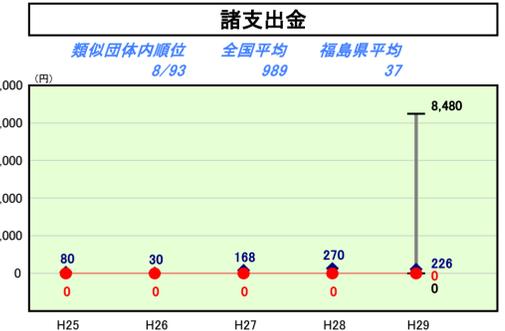
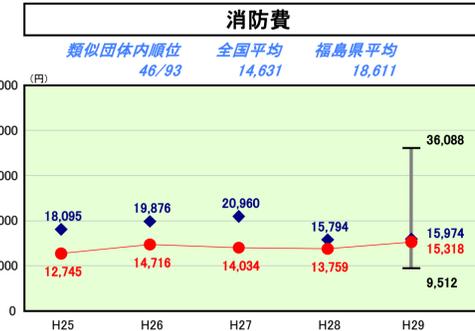
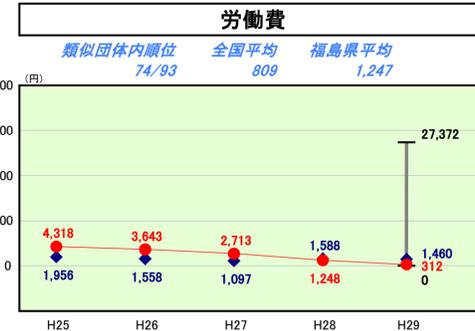
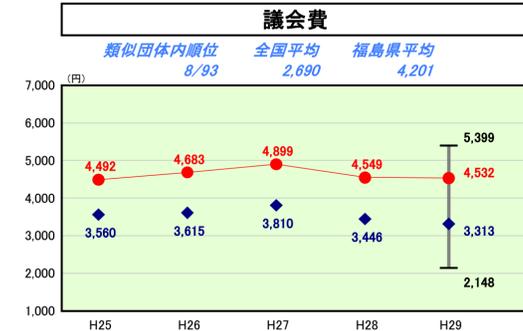
平成29年度

福島県白河市

人口	61,654人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,108人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.32km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	30,290,502千円	将来負担比率	57.8%
歳出総額	29,019,134千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	970,044千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	17,288,052千円		
地方債現在高	36,588,949千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



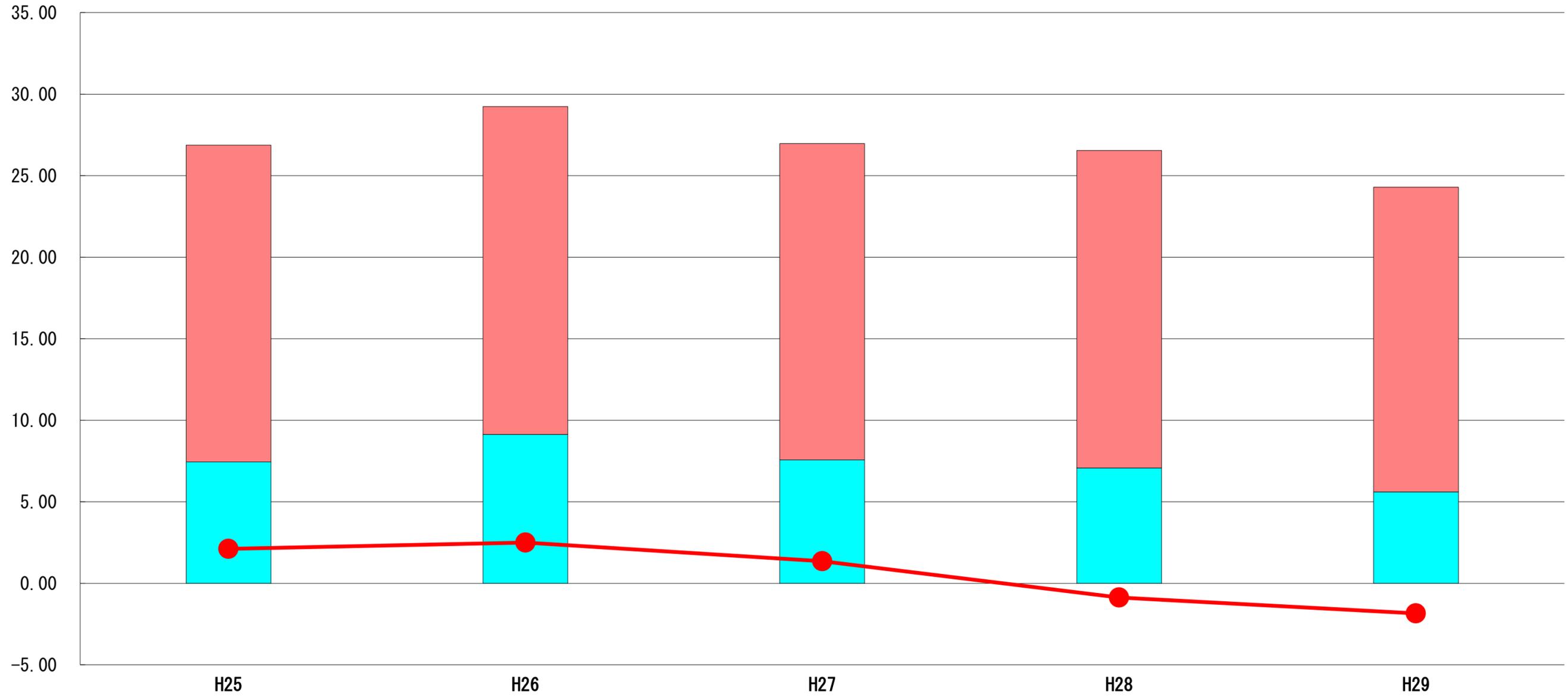
**目的別歳出の分析欄**  
 総務費は住民一人当たり64,705円となっている。高い水準となった平成25年度は、公共施設等整備基金の創設による積立金及び文化交流館の建設開始による事業費の増額、平成28年度は同施設の完了に伴う事業費の増額が主な要因である。それに伴い平成29年度は前年度比77,134円と大幅にコストが減少した。民生費は住民一人当たり137,466円となっている。平成23年度以降は上昇傾向で、仮置き場設置事業や民間宅地除染対策事業などの震災関連事業の増加と認定こども園整備事業などが主な要因である。震災関連事業の進捗に伴い平成27年度から減少し、平成28年度に概ね事業が完了したため、平成29年度は前年度比103,036円の減額となり類似団体を下回った。農林水産業費は住民一人当たり29,659円となっている。ふくしま森林再生事業をはじめとする震災関連事業や豪雪農業災害対策事業の事業費増に伴い、平成27年度まで増加傾向であったが、平成28年度は豪雪農業災害対策事業が完了したため減少した。平成29年度は強い農業基盤づくり事業等により、前年度比4,011円の増額となった。商工費は住民一人当たり15,414円となっている。平成25年度以降、類似団体よりも高い水準となっているのは、多世代交流センターリニューアル事業や中心市街地市民交流センター(マイタウン白河)改修事業、大信地域市民交流センター建設事業などのハード事業が主な要因である。それらの事業が平成28年度で完了したため、平成29年度は前年度比14,937円の減額となった。教育費は住民一人当たり50,957円となっている。類似団体と比較し高い水準で推移しているのは、白河中央中学校建設事業や表郷公民館建設事業が主な要因で、平成28年度はそれらの完了に伴い減少した。平成29年度は小峰城史跡整備事業の事業費縮小により前年度比5,431円の減額となった。なお、災害復旧費及び公債費については、性質別歳出決算分析のとおりである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

福島県白河市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		19.43	20.11	19.40	19.48	18.68
 実質収支額		7.44	9.12	7.56	7.07	5.61
 実質単年度収支		2.11	2.49	1.35	▲ 0.87	▲ 1.85

## 分析欄

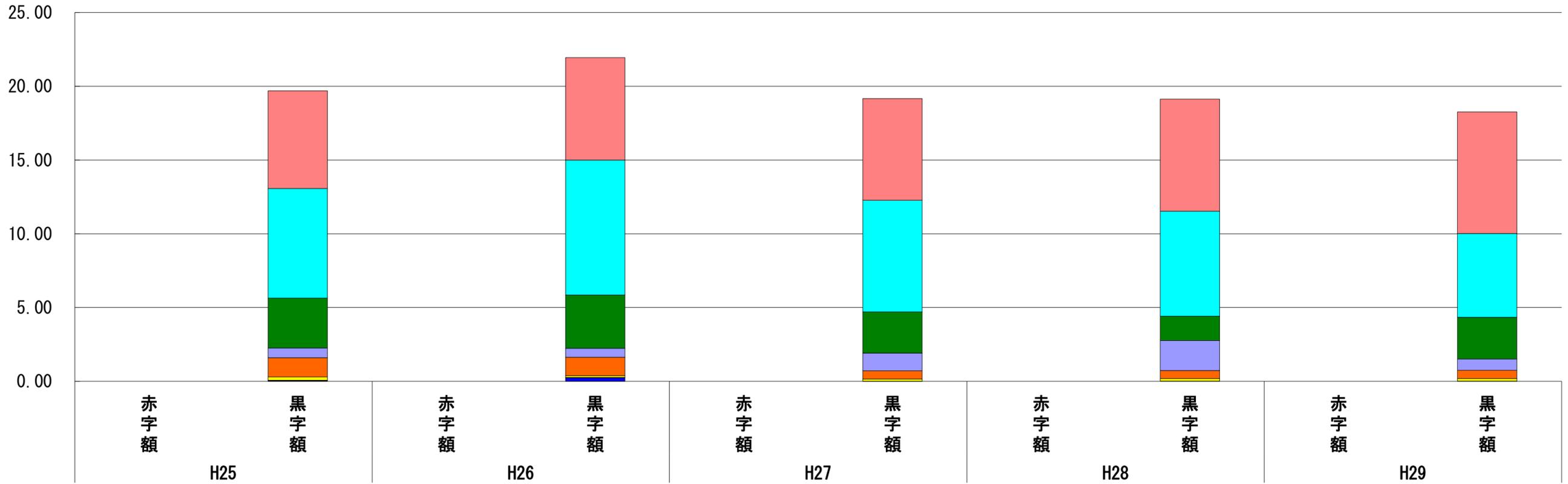
財政調整基金残高は、各年度とも標準財政規模の1割から2割程度で推移しており適正な残高を維持している。  
 実質収支額の増加傾向については、震災関連事業の影響から単年度における繰越額が増加していることが一つの要因として考えられるが、震災関連事業の完了に伴い減少してきている。平成29年度は前年度比1.46%減少し5.61%となった。今後も、適正な範囲(一般的に3~5%)に近づくよう、財政調整基金への積立及び運用を適切に行っていくとともに、予算管理により実質収支額(繰越金)の減少に努める。  
 実質単年度収支は、財政調整基金取崩し額の増加により減少したものの。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

福島県白河市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		6.62	6.94	6.89	7.60	8.25
一般会計		7.43	9.14	7.56	7.12	5.67
国民健康保険特別会計		3.38	3.61	2.80	1.65	2.83
介護保険特別会計		0.65	0.61	1.19	2.02	0.77
土地造成事業特別会計		1.31	1.25	0.55	0.54	0.55
工業用水道事業会計		0.23	0.13	0.16	0.18	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
国有林野払受費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.05	0.24	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

財政健全化法が施行された平成19年度以降、一般会計及び特別会計において赤字は発生していない。  
 今後も各会計において、実質収支の動向を注視しながら健全な財政運営に努める。

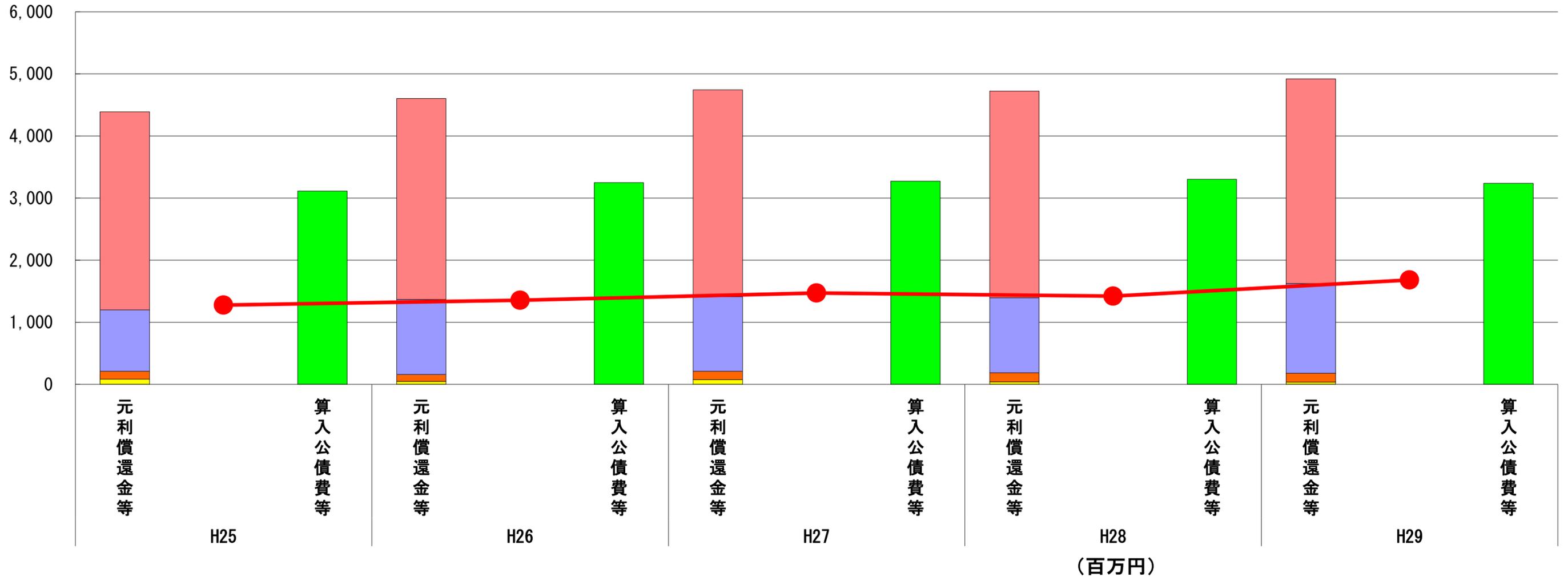
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県白河市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,188	3,237	3,331	3,331	3,297
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		987	1,206	1,200	1,207	1,440
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		132	112	139	147	145
	債務負担行為に基づく支出額		81	49	74	40	37
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,112	3,248	3,271	3,304	3,237
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,276	1,356	1,473	1,421	1,682

## 分析欄

実質公債費比率(分子)は、平成25年度まで減少(改善)傾向にあった。これは、平成17年の市村合併後における大きな課題のひとつであった公債費の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。

平成26年度は、主に公共下水道事業特別会計の元利償還金等の増加、平成27年度は、元利償還金、一部事務組合に係る公債費、用地取得事業による債務負担行為額の増加により分子が増加している。平成29年度は地方債の償還に充てる公営企業への繰出金の増額(算定法の変更によるもの)を要因に分子が増加した。

今後も起債借入額の抑制等の方策により、比率の改善に努める。

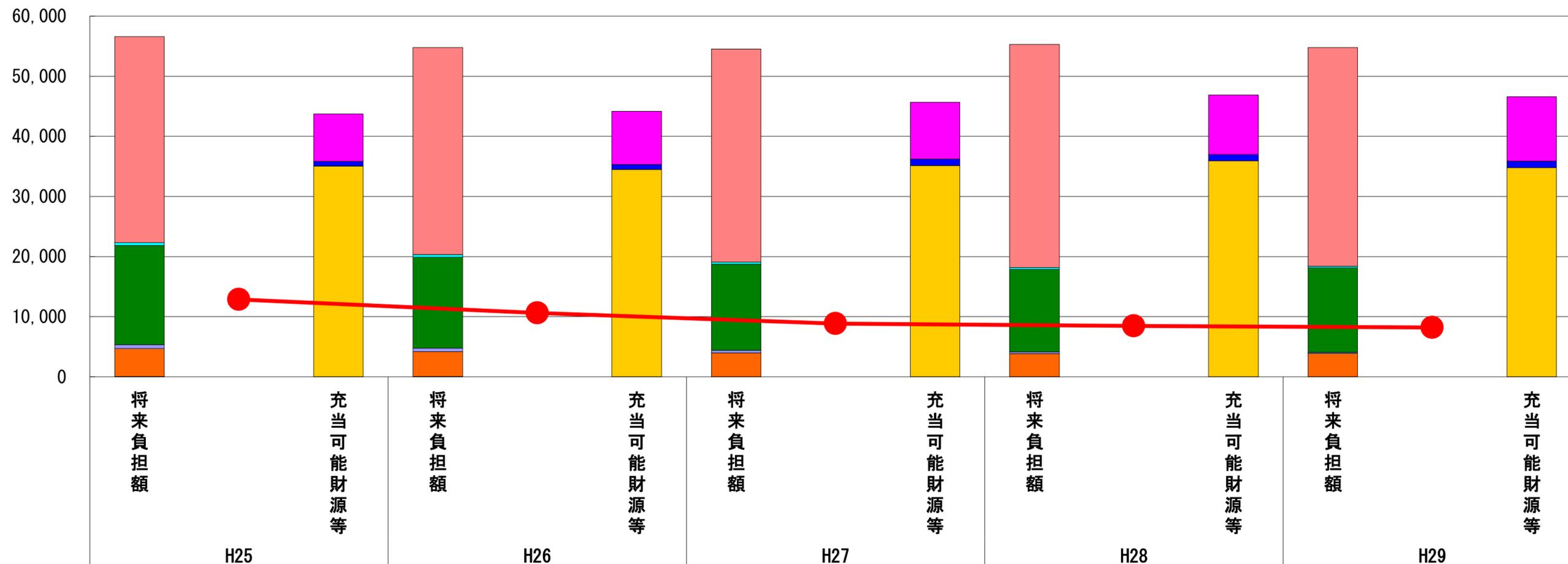
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県白河市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,288	34,461	35,455	37,135	36,382
	債務負担行為に基づく支出予定額		470	426	348	309	271
	公営企業債等繰入見込額		16,469	15,140	14,324	13,698	14,080
	組合等負担等見込額		647	553	438	311	181
	退職手当負担見込額		4,684	4,174	3,948	3,835	3,857
	設立法人等の負債額等負担見込額		26	20	13	9	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,896	8,836	9,469	9,885	10,695
	充当可能特定歳入		768	851	1,086	1,075	1,080
	基準財政需要額算入見込額		35,062	34,474	35,133	35,895	34,805
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,858	10,613	8,839	8,441	8,195

**分析欄**

将来負担比率(分子)においては、各年度とも減少傾向にある。これは、実質公債費比率で述べた分析同様、公債費の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。

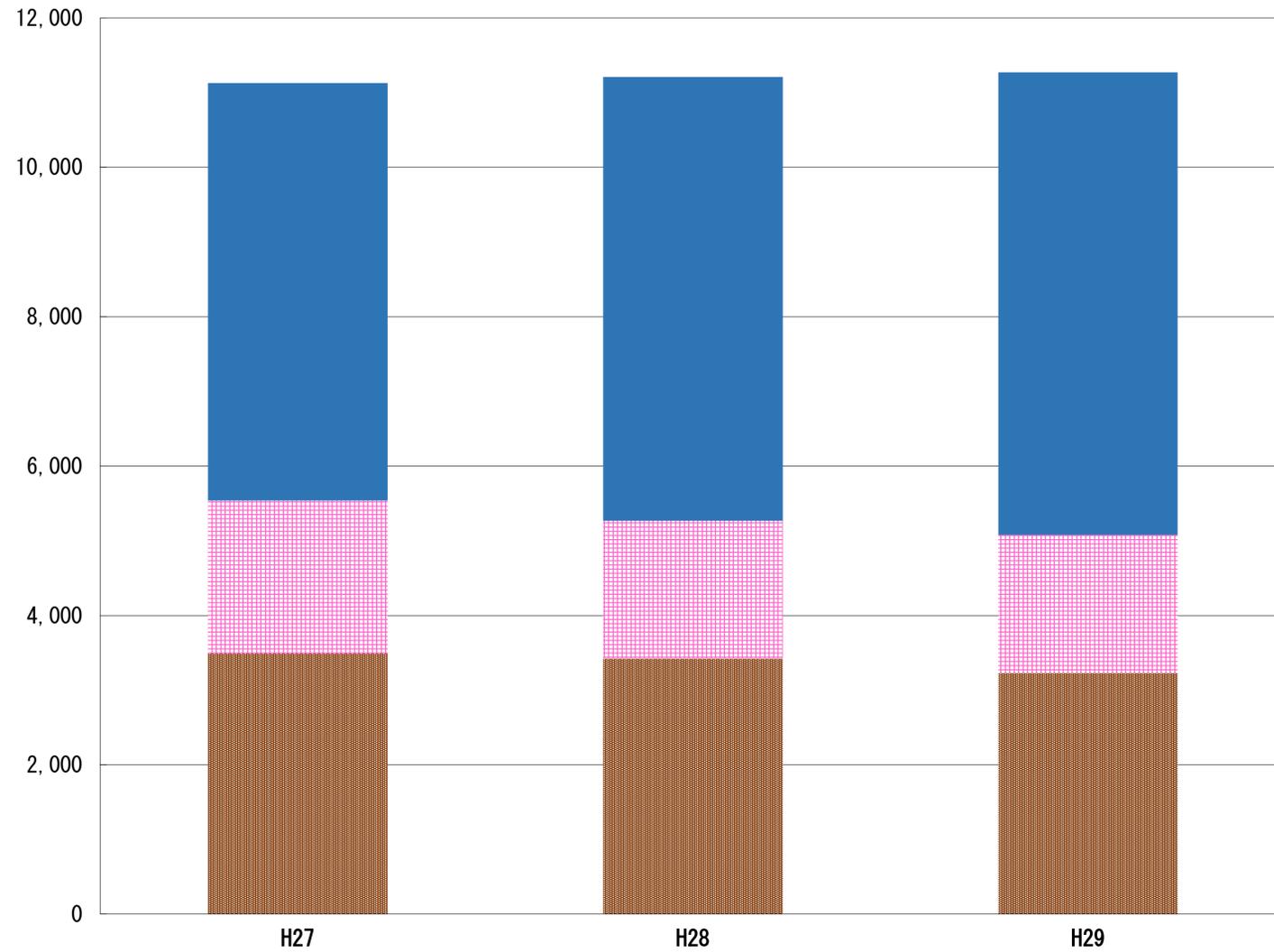
また、将来負担額のそれぞれの算出額を見ると、平成29年度は公営企業債等繰入見込額が増加したものの、地方債の借入額が少なかったことから現在高が減少した。さらに、公共施設等整備基金の残高増に伴う充当可能基金も増加しており、将来負担比率(分子)の減少につながった。

今後も起債借入額の抑制等の方策により、比率の改善に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,486	3,419	3,229
減債基金		2,053	1,847	1,847
その他特定目的基金		5,589	5,942	6,197
公共施設等整備基金		2,034	2,551	3,186
合併振興基金		2,605	2,603	2,280
愛の基金		221	221	214
小峰城城郭復元基金		170	184	193
震災復興基金		308	190	140
<b>基金残高合計</b>		<b>11,127</b>	<b>11,207</b>	<b>11,273</b>

平成29年度

福島県白河市

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金を5億3,400万円、合併振興基金を3億3,000万円取り崩した一方、決算剰余金を含む3億4,400万円を財政調整基金、6億3,500万円を公共施設等整備基金へ積み立てたことにより基金全体としては微増となった。

（今後の方針）

基金の用途の明確化を図るために、個々の特定目的金へ積み立てていくことを予定している。

## 財政調整基金

（増減理由）

普通交付税の減少（合併算定替による特例措置の適用期限の終了による）に伴い拡大した財源不足を補うための取崩しにより、1億9,000万円減少した。

（今後の方針）

今後において財源不足が拡大することを想定し、現在の残高を維持する。

## 減債基金

（増減理由）

平成29年度は前年同額

（今後の方針）

平成32・33年度に合併特例債等の償還額のピークを迎えるにあたり、公債費の平準化を図るため、計画的に取り崩しを行う。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

・公共施設等整備基金 公共施設等の計画的な整備及び維持、補修等に充当  
 ・合併振興基金 合併後の地域の活力を維持するため、市民の連携強化や地域振興に関する事業に充当  
 ・ふるさと文化振興基金 文化活動の成果を広く市民に発表する事業や県内外で行われる発表会等へ参加する事業のほか、文化財の保護に関する事業、施設の整備、文化環境の整備に関する事業、文化芸術育成に関する事業に充当

（増減理由）

・公共施設等整備基金 決算剰余金を含む6億3,500万円を積み立てたことによる増加  
 ・合併振興基金 市民の連携強化（地域づくり活性化支援事業、農業用施設整備“結”支援事業等）に5,900万円、地域振興施策（待機児童対策事業、住みよい環境づくり事業、文化交流館関連事業等）に2億7,100万円を充当したことによる減少  
 ・震災復興基金 東日本大震災からの復興に関する事業（図書・視聴覚資料等整備事業等）に、5,100万円を充当したことによる減少

（今後の方針）

・公共施設等整備基金 決算剰余金の積み立てを行うとともに、公共施設等の老朽化対策に係る整備及び維持、補修等に計画的に充当する。  
 ・合併振興基金 合併後の地域の活力を維持するため、市民の連携強化や地域振興の施策の推進に計画的に充当する。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

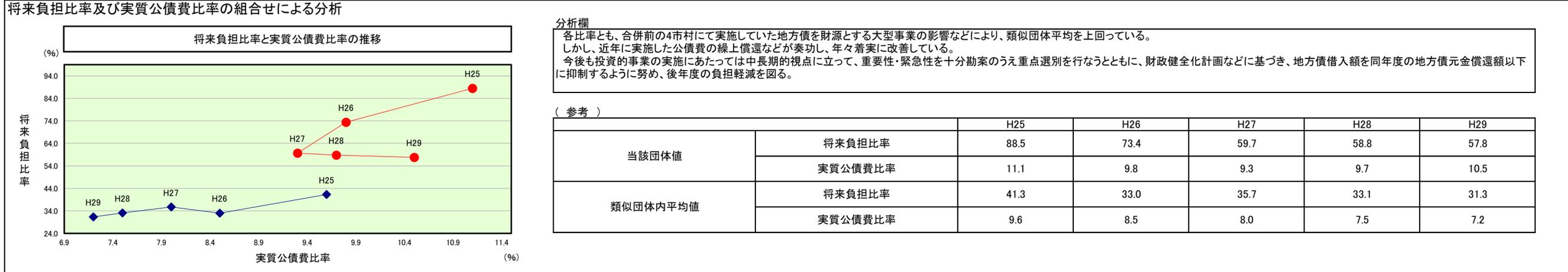
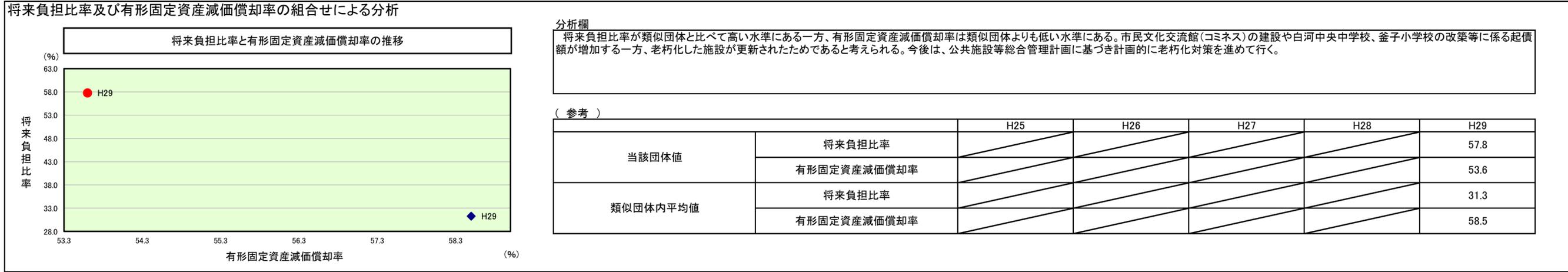
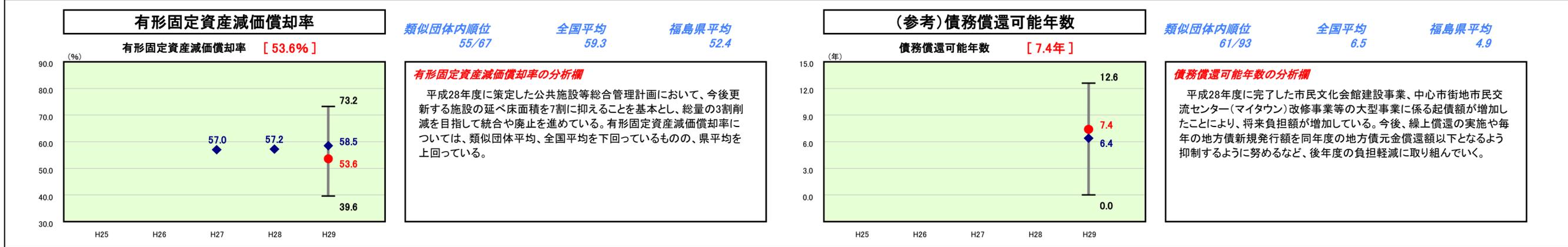
平成29年度

福島県白河市

人口	61,654 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,108 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	305.32 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	30,290,502 千円	将来負担比率	57.8 %
歳出総額	29,019,134 千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	970,044 千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	17,288,052 千円		
地方債現在高	36,588,949 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

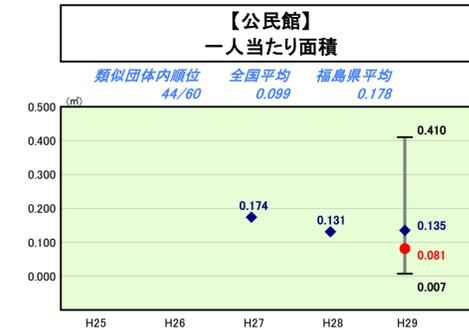
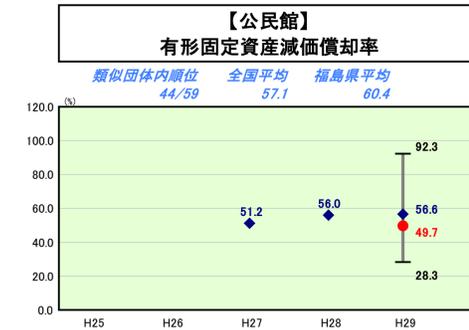
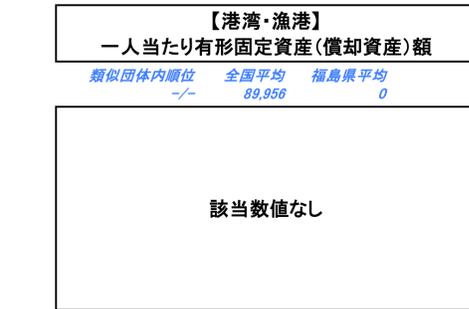
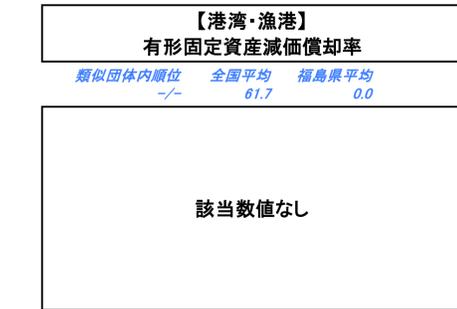
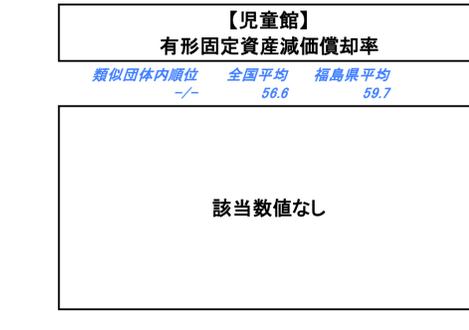
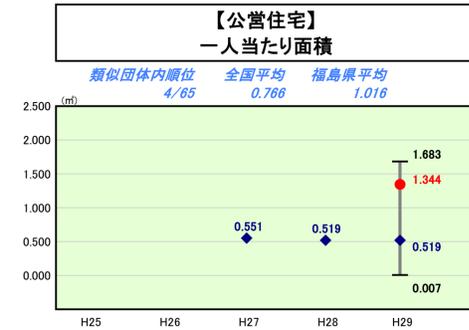
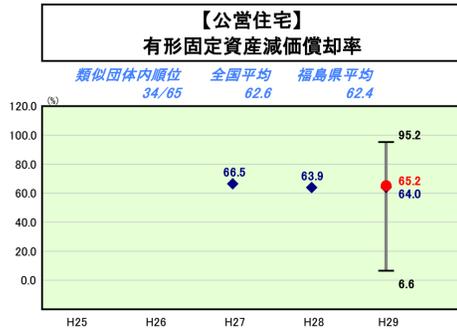
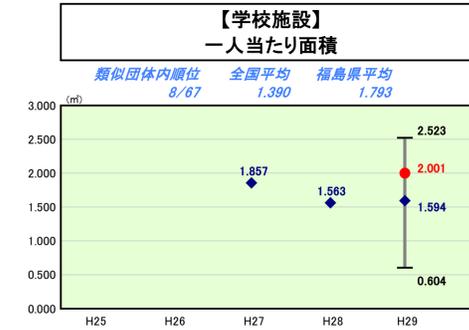
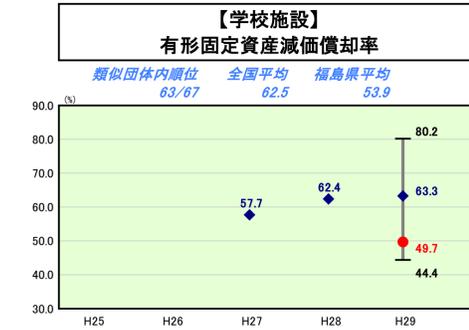
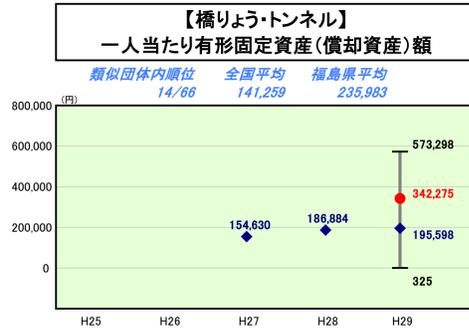
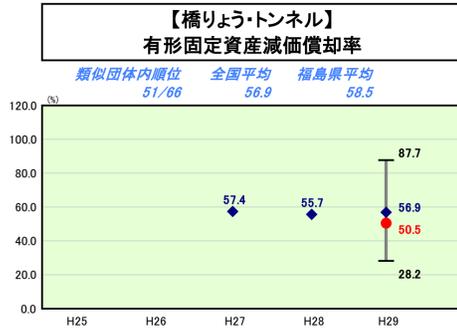
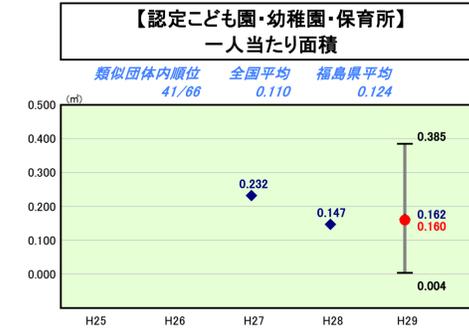
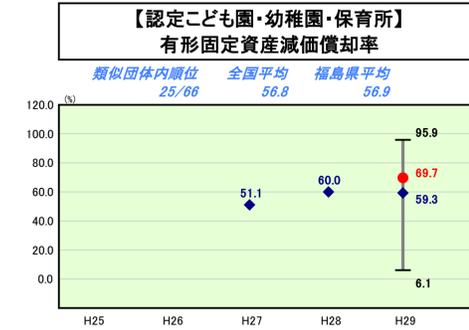
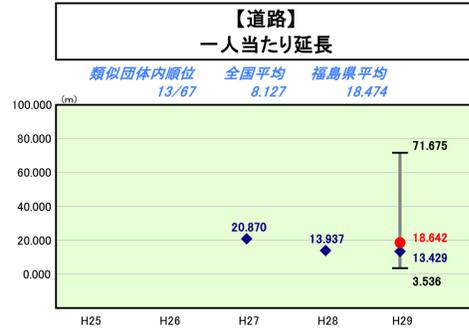
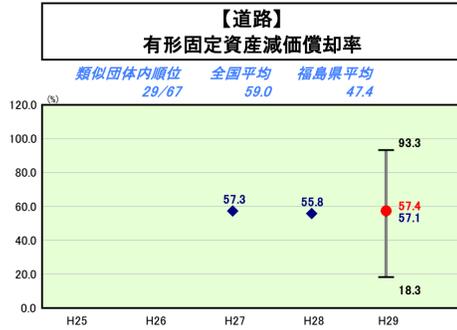
平成29年度

福島県白河市

人口	61,654人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,108人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	30,290,502	千円	将来負担比率	57.8%
歳出総額	29,019,134	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	970,044	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	17,288,052	千円		
地方債現在高	36,588,949	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、学校施設である。認定こども園・幼稚園・保育所については、幼稚園が有形固定資産減価償却率70.8%、保育所が68.9%となっており、特に幼稚園の有形固定資産減価償却率が高くなっている。学校施設については、平成27年度に白河中央中学校校舎、平成28年度に釜子小学校新西校舎を建設するなど計画的に施設の更新を行っているため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。一人当たり面積は、公民館、認定こども園・幼稚園・保育園以外は類似団体平均を上回っており、公営住宅については類似団体の2倍以上となっている。今後は、公共施設等総合管理計画により統合や廃止等を検討して行く。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

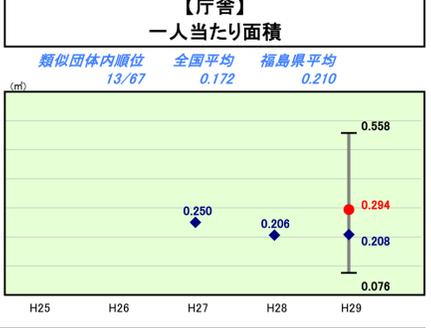
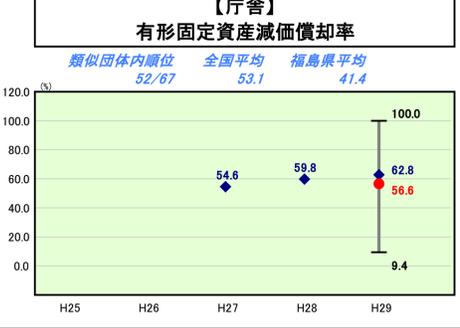
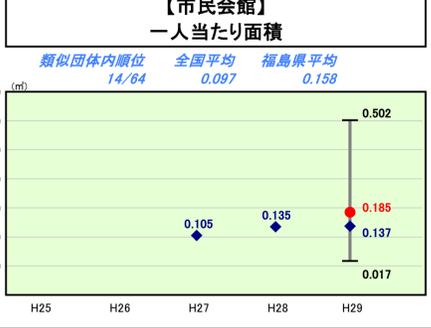
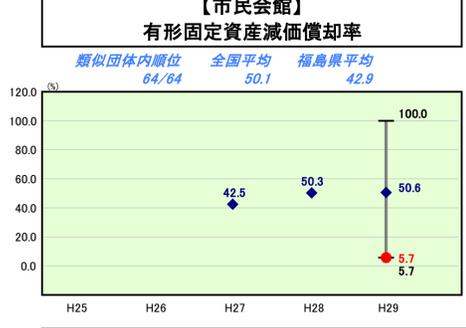
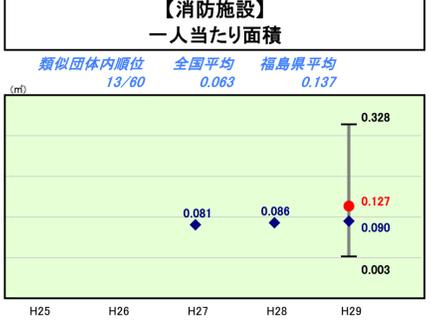
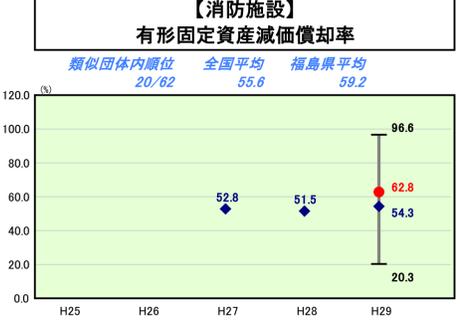
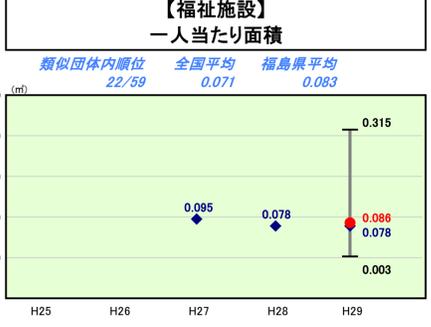
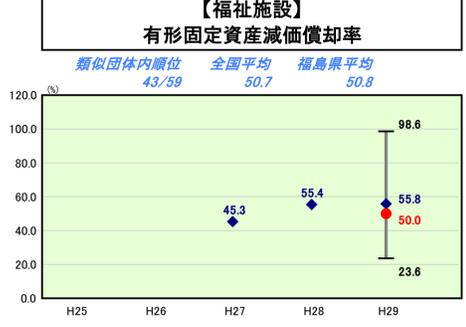
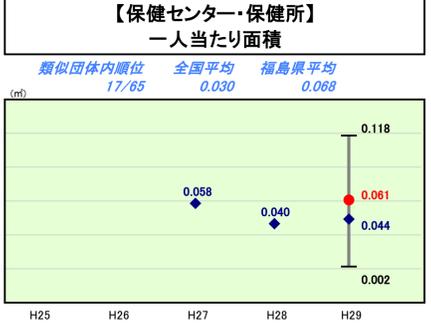
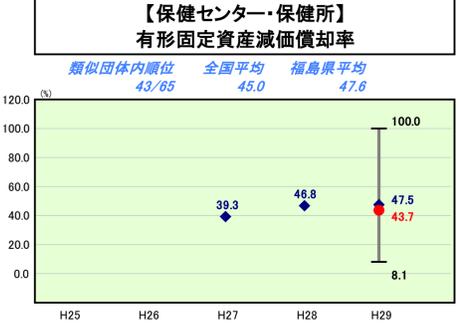
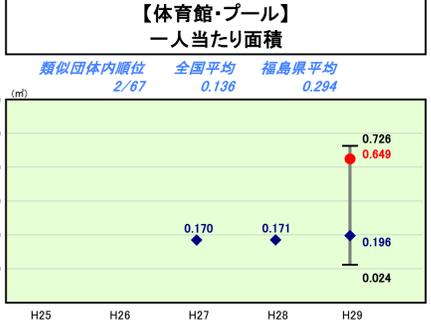
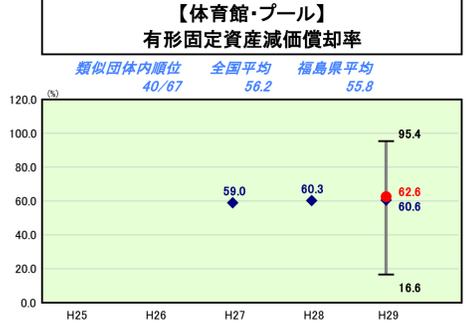
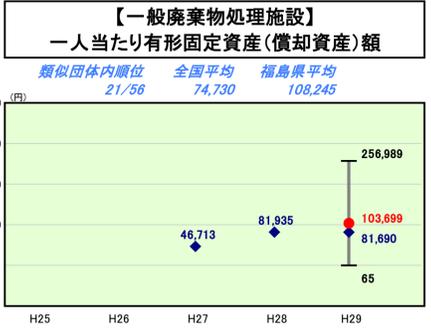
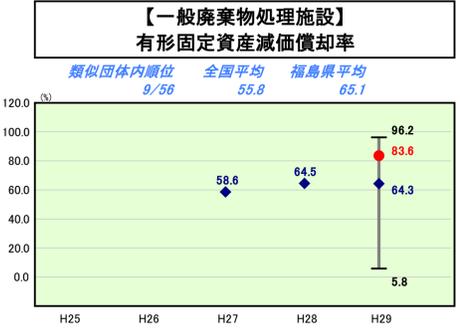
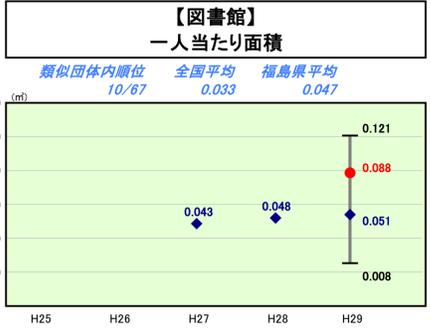
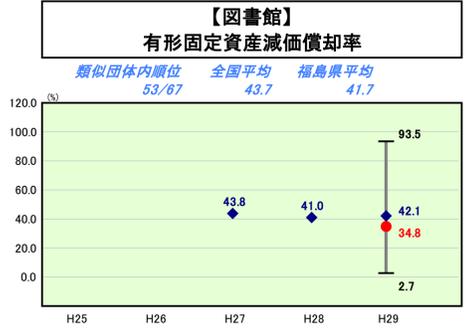
平成29年度

福島県白河市

人口	61,654人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,108人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	30,290,502	千円	将来負担比率	57.8%
歳出総額	29,019,134	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	970,044	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	17,288,052	千円		
地方債現在高	36,588,949	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設であり、特に低くなっている施設は、市民会館である。一般廃棄物処理施設については、白河地方広域市町村圏整備組合のごみ処理施設、し尿施設の有形固定資産減価償却率が高くなっている。市民会館については、平成28年度に文化交流館(コミネス)を建設したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。一人当たり面積は、各施設で類似団体平均を上回っており、特に体育館・プールが類似団体の3倍以上となっている。今後は、公共施設等総合管理計画により統合や廃止等を検討して行く。